

党首討論発言を

ファクトチェック

2100年 日本は本当に外国人の方が多くなるか?

イデオロギーを抜きにし、事実ベースで人手により
ファクトチェックを実施したところ
かなり信憑性が高かった!?

2100年、日本は本当に外国人の方が多くなるのか

概要

2026年7月15日、参政党党首である神谷宗幣氏は、同日の党首討論において衝撃的な発言を行った。

> 人口推計で見ても、このままのペースで外国人を入れていくと、あと80年で日本人と外国人の比率が入れ替わってしまうというようなデータもありまして、この点をしっかりと、今どういう考えなのか、国民は聞きたがっております。
>
> 参考：https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2805098?page=2（TBS NEWS DIG）

今回はこの発言についてPython＋Matplotlibを用いてシミュレーション検証を行った。

結論から先に述べれば、**神谷宗幣氏の発言は、なんら扇動的な発言とは認められず、起こりうるシナリオの提示としては妥当性が高い**と判断する。

なお、本書は鹿児島在住の20代のしがないIT&AIエンジニア個人が、趣味の範囲で検証していくものである。文責は著者である「ナルト🍥Love」（@abechnlove）にあるが、著作権は放棄し、パブリックドメイン扱いとする。本書への叱責やクレーム、感想や間違いの指摘は、著者のDMへ送ってほしい。著者は未フォロー者からのDMを受け付けている。ただし、基本的にすべてのDMに対して返信を行わない旨はご了承願いたい（毎日大量のスパムDMが届くぞイーロン）。

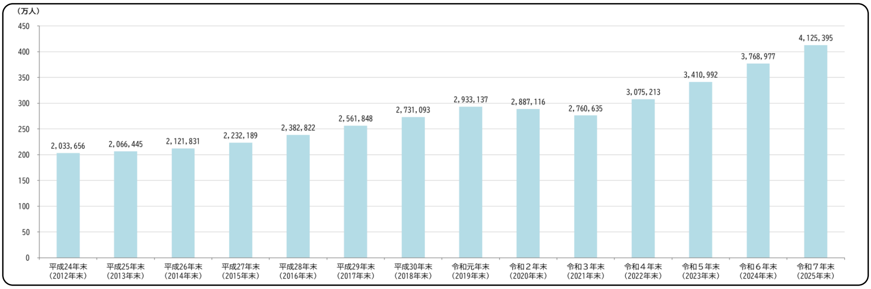
目次

第1章. なぜ外国人は増え続けるのか

2026年現在、日本に住んでいる外国人の総数は、明確に増加傾向にある。

次のグラフは、日本国内における外国人総数の変化を示したものである。

図1-1. 在留外国人数の推移



出展：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）

これを見ると、2016年は238万人、翌年に256万人、翌々年に273万人、そしてCOVID-19が年末に発生する2019年まで順調に外国人は増え続け、293万人に達している。

この正味3年だけでも55万人の外国人が増加している。1年換算なら約18万人である。

COVID-19期間は外国人は日本へあまり定住せず、2年後には276万人まで減少しているが、この差は17万人しかなく、減少量は1年辺りわずか8.5万人程度である。

それ以降の伸びは非常に大きく、2021年から2025年にかけて順調に増加し、ついには400万人の大台に乗り412万人に達している。1年辺りの増加量はなんと年間34万人である。これはCOVID-19以前の約2倍近くにも及んでいる。

このように、外国人の多くがここ最近、順調に日本へ移住してきていることが分る。またあえて示しはしないが、外国人数はここで示したグラフ以前でも増加傾向は変わらない。

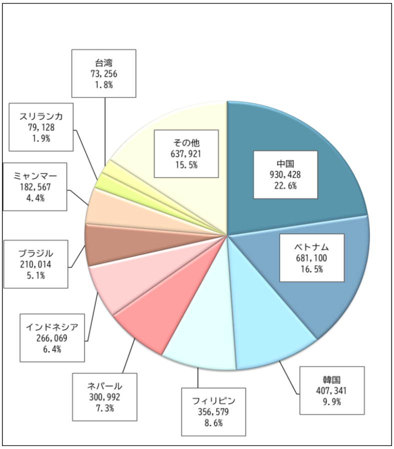
ではなぜ、外国人は日本で増え続けているのだろうか。

1-1. 外国人が日本へ移住している理由は何か

まず最も根拠が明確な理由としては、在留外国人の構成比を確認することだろう。

これも先の出入国管理庁が公表している情報を確認することで把握できる。

図1-2. 国籍・地域別　在留外国人の構成比（令和7年末）

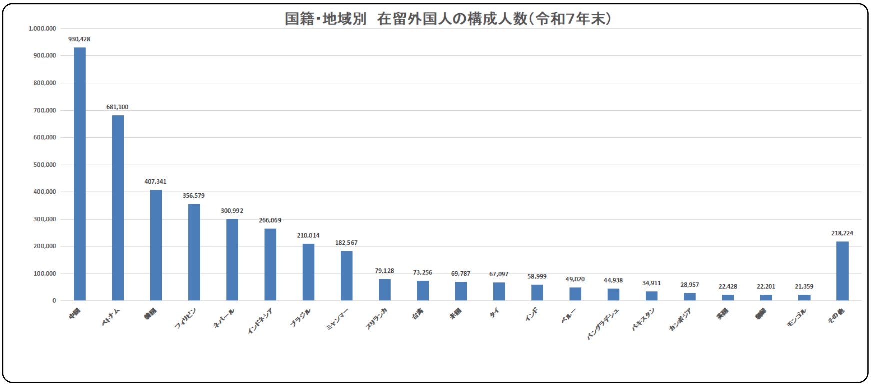


出展：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）

これは当該の公表資料をそのまま引用したものであるが、項目数が多いものを円グラフで表してしまうと、その量の過少を視覚的に比較することが難しくなってしまう。

そこで当該の円グラフ化をやめて棒グラフ化し、簡単に高低差で比較可能にしたの次のグラフである。

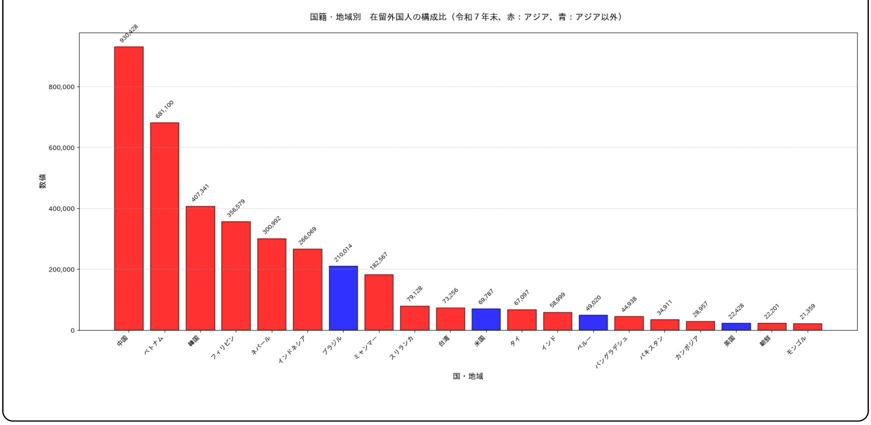
図1-3. 国籍地域別在留外国人の構成人数（令和7年末）



出展：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）をもとにグラフ化

これを見れば、明らかに「中国・ベトナム」が吐出して高く、ついで「韓国・フィリピン・ネパール」と続いていることが直感的に確認できる。そしてカンの良い読者諸氏なら分ると思うが、棒グラフ化したことで、在留外国人の構成からアジア圏の移民が非常に多いことに気づけるだろう（円グラフの状態でも気付ける人は気づけるが…苦笑）。そして実際に本データをアジア圏かそれ以外かに分類したのが次のグラフである。

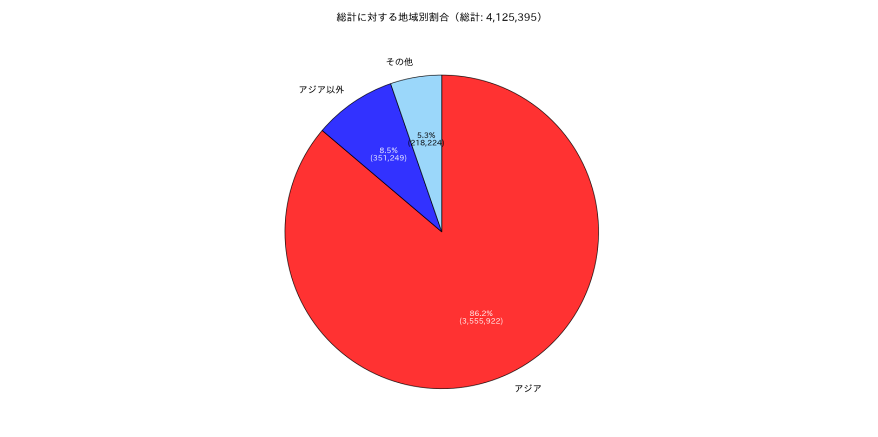
図1-4. アジア圏か否かに着目した国籍地域別在留外国人の構成人数（令和7年末）



出展：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）をもとに、アジア圏を赤、それ以外を青に分けてプロット（その他は除外）

このグラフにより、移民の大部分をアジア圏が占めていることが明確に確認できる。この結果をもとに、改めて「アジア圏」・「アジア圏以外」・「その他」に分類し、円グラフ化した結果は次のとおりである。

図1-5. アジア圏か否かに着目した国籍地域別在留外国人の構成比（令和7年末）



出展：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）をもとに、アジア圏を赤・アジア圏以外を青・その他（一部のアジア圏を含みうる）を水色としてプロット

このように、約9割近い86%がアジア圏からの移民であることが確認できる。この情報を導き出すことで言えるのは、「**外国人の増加は、自然増ではないことの裏付け**」なのだ。

1-2. 外国人の増加は自然増ではない

さて、概ねアジア圏からの移民が大半であることは分かった。しかし、それでは移民の分布を把握できただけに過ぎない。されど、この分布が判明したことにより、重要な事実も判明するのである。

それは**明らかに反日国であるはずの中国や韓国からの移民が多い**という不自然な点である。その他の国が親日国か、はたまた反日国かを分類することは複雑な理由により難しいため避けるが、しかしなぜ、反日国の住人が「**わざわざ日本に移住するのか？**」という疑問は当然であろう。

我々日本人の多くは、多分、**生まれ育った国よりも、日本が好きだから移民してくるのだろう（≒自然増）と考えるかも知れないが、このデータはその甘い考えを否定している**のだ。

毎年のように半日反米に明け暮れ、日本製品への不買を行ったり、時には街にある日本製品を破壊しまくる。日本人の観光客の女性へヘイト発言を繰り返したり、日本国の国旗を踏みつけたり燃やしたり様々な方法で損壊する異常な光景は、ここ最近よく見られるようになった。SNSの発展によって、近隣諸国の異常なヘイト活動の実態が着実に暴かれつつあるのだ。**左翼系オールドメディアがひた隠しにしてきた近隣諸国の現実が、日本国民へ正常に可視化され、示されてきたのである。**

…なお本書は、中立性を保ちつつ事実ベースで記述しているつもりだが、中立性を保って記述しても、まるで極右の扇動のように聞こえるほどに、反日国の実態は酷すぎる。これ以上は蛇足となるため控えるが、**なぜ彼らが移住先として日本を選ぶのかは日本の人口推計を紐解くうえで重要**なのである。

この章のまとめ

- 日本へは諸外国から毎年順調に移民が増え、2025年には400万人の大台に乗っており、直近の1年辺りの増加量はなんと年間平均34万人増で推移している。
- 日本への移民の約9割近い86%はアジア圏からの移民である。
- 日本への移民は自然増ではなく、現に反日国からの移民が割合で見ても非常に多い。

第2章. 自民党はなぜ外国人を入れ続けるのか

最初に断っておくと、著者は別に自民党のアンチではない。故安倍晋三元首相と高市早苗首相を支持する、自称中道右派の青二才である。

式2-1. 著者の年齢

$$\begin{cases} X = 20 + n \\ X = 30 - y \\ \{n,\ y\} \in \mathrm{Prime} \end{cases}$$

著者の年齢を示す数学パズル

著者はどちらかと言えば自民党支持であり、鹿児島県に住み、成人後の投票先は小選挙区は自民党候補、比例代表も自民党に投票してきた。

しかしいわゆる自民党信者ではなく、日本を主軸としてみた時の、消極的支持に近い。政治信条としては、「二大政党制の実現が重要である」と考えており、力強い野党とのシーソーのような政権交代が必要だと考えている。そのためにも、自民党の不適切な方針は、必ず指摘していくべきだと考えている。

> なに無駄な御託を並べてんねん!?　とっとと主題にもどらんと、「ケツの穴から手ェ突っ込んで、奥歯ガタガタ言わせたろか！」
>
> By 未知やすえ

と、吉本新喜劇が放送されている鹿児島県民としては外せないネタを入れつつ、本題に戻す。

要は（何も要していないが）、**自然増ではない、不自然な外国人移民の急激な増加は、自民党/政府政策によるものではないのか**という疑念を持っているということである。

また先に断っておくが、第1章はついつい中道右派的な視点に見えるような記述をしつつも、大本では確証のある政府公表のデータ（いわゆる一次資料）をもとに議論を展開してきたが、本章はすべてが本当に根拠を示せるのかは確信が持てずに書き始めている。だからこそ、自分の年齢をパズル形式で示したり、吉本新喜劇ネタをブチ込んでいる。いわば「正確性を担保する姿勢の変化」を包み隠さずに表現しているのだ。

このような立場での記述を読みたくない方は、即座に次章へ進んでもらって構わない。第三章では、第一章と同じように一次資料を忠実に用いて、シミュレーションを行うつもりな

のだから。

2-1. 日本の人口における外国人比率の増加が自然増か否かは明確な判別が難しい

さて、本章が「シミュレーション検証を謳うにも関わらず、正確性を担保する姿勢が変化している」などと前もって断りを入れている理由がここにある。端的に言えば、著者の知識量が議論展開に必要な領域に達していない点だ。私は「何ら専門家でもないにも拘らず、読者を煙に巻くような著者や著書が嫌い」なのだ。少なからず真摯な態度で、ところどころ遊びを入れた書籍の方が好みなのである。

さあ、本題に真面目に戻ろう。次の表は、これまで何度も引用してきた『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）の「在留資格別　在留外国人数の推移」である。

表2-1. 在留資格別　在留外国人数の推移

【第３表】　在留資格別　在留外国人数の推移

在留資格	令和２年末（2020年末）	令和３年末（2021年末）	令和４年末（2022年末）	令和５年末（2023年末）	令和６年末（2024年末）	令和７年末（2025年末）	構成比（%）	対前年末増減率（%）
総数	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395	100.0	9.5
中長期在留者	2,582,686	2,464,219	2,786,233	3,129,774	3,494,954	3,858,499	93.5	10.4
教授	6,647	6,519	7,343	7,226	7,488	8,024	0.2	7.2
芸術	448	385	502	580	669	844	0.0	26.2
宗教	3,772	3,034	3,964	4,143	4,805	5,130	0.1	6.8
報道	215	207	210	212	198	197	0.0	-0.5
高度専門職	16,554	15,735	18,315	23,958	28,708	32,953	0.8	14.8
高度専門職１号イ	1,922	1,885	2,030	2,281	2,528	2,842	0.1	12.4
高度専門職１号ロ	13,167	12,257	13,972	17,978	21,094	23,108	0.6	9.5
高度専門職１号ハ	676	648	1,116	2,219	3,338	4,971	0.1	48.9
高度専門職２号	789	945	1,197	1,480	1,748	2,032	0.0	16.2
経営・管理	27,235	27,197	31,808	37,510	41,615	46,781	1.1	12.4
法律・会計業務	148	139	151	159	159	181	0.0	13.8
医療	2,476	2,482	2,467	2,547	2,591	2,722	0.1	5.1
研究	1,337	1,161	1,314	1,301	1,323	1,324	0.0	0.1
教育	12,241	12,915	13,413	14,157	14,929	15,496	0.4	3.8
技術・人文知識・国際業務	283,380	274,740	311,961	362,346	418,706	475,790	11.5	13.6
企業内転勤	13,415	8,593	13,011	16,404	18,375	19,161	0.5	4.3
介護	1,714	3,794	6,284	9,328	12,227	15,891	0.4	30.0
興行	1,865	1,564	2,214	2,505	2,635	2,853	0.1	8.3
技能	40,491	38,240	39,775	42,499	46,712	54,574	1.3	16.8
特定技能	15,663	49,666	130,923	208,462	284,466	390,296	9.5	37.2
特定技能１号	15,663	49,666	130,915	208,425	283,634	382,341	9.3	34.8
特定技能２号	0	0	8	37	832	7,955	0.2	856.1
技能実習	378,200	276,123	324,940	404,556	456,595	456,618	11.1	0.0
技能実習１号イ	1,205	211	3,310	3,531	2,826	3,406	0.1	20.5
技能実習１号ロ	74,476	24,005	161,683	167,734	139,475	148,325	3.6	6.3
技能実習２号イ	4,490	2,818	878	2,255	4,049	3,178	0.1	-21.5
技能実習２号ロ	258,173	202,006	83,508	163,274	280,723	267,096	6.5	-4.9
技能実習３号イ	707	779	1,206	982	368	494	0.0	34.2
技能実習３号ロ	39,149	46,304	74,355	66,780	29,154	34,119	0.8	17.0
文化活動	1,280	821	2,400	2,581	2,712	2,971	0.1	9.6
留学	280,901	207,830	300,638	340,883	402,134	464,784	11.3	15.6
研修	174	145	497	714	754	719	0.0	-4.6
家族滞在	196,622	192,184	227,857	266,020	305,598	352,875	8.6	15.5
特定活動	103,422	124,056	83,380	73,774	95,508	125,286	3.0	31.2
永住者	807,517	831,157	863,936	891,569	918,116	947,125	23.0	3.2
日本人の配偶者等	142,735	142,044	144,993	148,477	150,896	152,898	3.7	1.3
永住者の配偶者等	42,905	44,522	46,999	50,995	53,624	56,568	1.4	5.5
定住者	201,329	198,966	206,938	216,868	223,411	226,438	5.5	1.4
特別永住者	304,430	296,416	288,980	281,218	274,023	266,896	6.5	-2.6

出典：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）

表自体は難しくはないのだが、実際の項目が何を示しているのかは中々に把握が難しい。例えば技能実習1号や2号というのは聞いたことは有ったが、それにイやロなどの区分があることも初めて知ったし、3号というのは聞いたことも無い。

最近話題になっている高度専門職という区分だが、そもそも何を示しているのかも分からない。こうした分からない言葉については、生成AIに投げてみるのが手っ取り早いだろう。

指示2-1. 「在留資格別　在留外国人数の推移」表を要約させた内容

この表を要約して。また、各項目（高度人材等）の意味を教えて。

ご提示いただいた「在留資格別 在留外国人数の推移（2020年末〜2025年末）」のデータについて、要約と主な在留資格の意味を分かりやすく解説します。

📊 データの要約（ポイント）

- **全体の大幅な増加トレンド**
  2020年末に約289万人だった在留外国人の総数は、2021年に一度減少したものの、その後は右肩上がりに増加し、2025年末には約413万人（前年比9.5%増）に達しています。
- **最大のシェアは「永住者」**
  全体の**23.0%**（約94.7万人）を「永住者」が占めており、日本に定住する外国人が基盤を支えています。
- **就労・留学マネーの躍進**
  一般的なビジネスパーソンが該当する「技術・人文知識・国際業務」（11.5%）や「留学」（11.3%）、「技能実習」（11.1%）がそれぞれ11%台で続いています。
- **「特定技能」と「介護」の急成長**
  近年、特に伸びが著しいのが「特定技能」**（前年比37.2%増、構成比9.5%）と**「介護」（前年比30.0%増）です。深刻な人手不足を背景に、現場を支える労働力が急速に受け入れられていることが分かります。

🔍 主な在留資格の意味

データに登場する代表的な在留資格の概要と目的は次の通りです。

🏢 高度人材・専門ビジネス

- **高度専門職**：学歴・職歴・年収などをポイント化し、優秀な研究者や技術者、経営者に優遇措置を与える、いわゆる「高度外国人材」のための資格です。
- **技術・人文知識・国際業務**：日本の企業で働くホワイトカラー（ITエンジニア、語学の先生、マーケター、通訳・翻訳など）の最も一般的な就労ビザです。
- **経営・管理**：日本で貿易その他の事業の経営を行ったり、管理業務に従事したりする人（起業家、社長など）の資格です。

🛠 現場の労働・実習

- **特定技能**：深刻な人手不足に悩む12の産業分野（介護、外食、建設など）において、一定の専門性と技能・日本語力を持つ即戦力の外国人のための資格です。
- **技能実習**：発展途上国への技術移転・国際協力を目的として、日本の現場で働きながら技術を学ぶ制度です（実質的な労働力確保の側面もあります）。
- **介護**：日本の介護福祉士（国家資格）を取得した外国人が、介護の現場でプロとして働くための資格です。

🎓 留学・生活

- **留学**：日本の大学、短期大学、専門学校、日本語学校などに通う学生のための資格です。原則として就労はできませんが、許可を得れば週28時間までのアルバイトが可能です。
- **家族滞在**：日本で働く外国人や留学生が、自分の扶養する配偶者や子どもを日本に呼び寄せて一緒に暮らすための資格です。

🏠 身分・定住系（活動に制限なし）

- **永住者**：法務大臣から永住を認められた人で、在留期間に制限がなく、どんな仕事にも就くことができます。
- **特別永住者**：歴史的経緯（戦前から日本に在留していた平和条約国籍離脱者とその子孫など。主に在日韓国・朝鮮人や台湾人の方々）により、法律で特別な地位が認められている永住者です。年々減少傾向にあります。
- **定住者**：日系人やその配偶者、難民認定された人など、特別な理由を考慮して一定の在留期間を指定されて居住する人です。

概要としては十分だろうが、もう少しとっついて把握する必要があるため、追加の質問を行う。

指示2-2. 要約に対しての追加質問

次の違いを意識して教えて。技能実習と特定技能の一部が介護と役割が重なっているように感じます。

介護
興行
技能
特定技能
　特定技能１号
　特定技能２号
技能実習
　技能実習１号イ
　技能実習１号ロ
　技能実習２号イ
　技能実習２号ロ
　技能実習３号イ
　技能実習３号ロ

ご指摘の通り、「介護」「特定技能」「技能実習」の3つは、いずれも介護の現場で外国籍の方が働くことができるため、枠組みが非常に重なって見えやすい部分です。

それぞれの在留資格の「本来の目的」**と**「現場での役割・実態の違い」を整理し、後半では「興行」「技能」を含めた各資格の詳細な分類について解説します。

「介護」「特定技能」「技能実習」の違い（介護現場における役割）

結論から言うと、「プロ（国家資格保持者）」「即戦力の労働者」「技術を学ぶ研修生」という役割の違いがあります。

在留資格	本来の目的・位置づけ	介護現場における位置づけ・特徴
介護	日本の国家資格を持つプロの就労	日本の介護福祉士養成施設を卒業するか、実務経験を経て**日本の国家資格「介護福祉士」を取得した人**のビザです。専門職としての就労のため、在留期間の更新制限がなく、将来的に家族を呼び出すことも可能です。
特定技能	人手不足を解消するための「労働力」	不足する労働力を補うために2019年に新設された資格です。介護の専門試験と日本語試験に合格した**「一定の専門性と技能を持つ即戦力」**として扱われます。最初から人員配置基準の算定に含まれるなど、即戦力の労働者としての役割を担います。
技能実習	発展途上国への「技術移転（国際貢献）」	本来の目的は労働力の確保ではなく、日本の介護技術を学んで母国に持ち帰る**「研修生（実習生）」**です。そのため、入国直後は一定の指導体制が必要とされるなど、受け入れ側に教育の義務が生じます。

各在留資格・細かい分類の解説

ご提示いただいたリストの各資格および枝番号（1号〜3号、イ・ロ）の意味は次の通りです。

1. 介護 / 興行 / 技能（いわゆる専門的・技術的分野の就労ビザ）

- **介護**
- 上述の通り、日本の国家資格「介護福祉士」を取得した人が対象です。
- **興行**
- 演劇、演芸、演奏、スポーツなどの興行活動や、その他の芸能活動を行うための資格です（例：プロスポーツ選手、ミュージシャン、ダンサー、モデルなど）。
- **技能**
- 産業上の特殊な分野における「熟練した技能」を要する業務に従事する人の資格です（例：外国料理の調理師（シェフ）、パイロット、スポーツの指導者、貴金属の加工職人など）。

2. 特定技能（1号・2号の違い）

深刻な人手不足12分野に対応する資格ですが、段階によって区分があります。**※介護分野は現在「1号」のみ対象で、2号はありません。**

- **特定技能1号**
- 特定の分野に関する「相当程度の知識または経験」を要する業務に従事する外国人向けの資格です。在留期間は通算で**最長5年**まで、家族の帯同は基本的に認められません。
- **特定技能2号**
- 分野の「熟練した技能」を持つ外国人向けの資格です（建設や造船など一部分野のみ）。1号より高い試験に合格する必要があり、**在留期間の更新上限がなくなり、家族の帯同も可能**になります（永住許可への道が開けます）。

3. 技能実習（1号・2号・3号、イ・ロの違い）

技能実習は、滞在年数（ステップ）に応じて1号〜3号に上がっていきます。また、「イ」と「ロ」は**受け入れルートの違い**を意味します。

区分（ステップの違い）

- **技能実習1号（入国1年目）**：基礎的な技能を習得する活動（座学と実習）。
- **技能実習2号（2〜3年目）**：1号終了時の試験に合格すると移行可能。技能を習熟する活動。
- **技能実習3号（4〜5年目）**：2号終了時に高度な試験に合格し、かつ受け入れ企業が「優良」と認められた場合のみ移行可能。技能を熟達させる活動。

「イ」と「ロ」の違い（受け入れ方式）

- **イ（企業単独型）**
- 日本の企業が、海外の現地法人や取引先の社員を直接受け入れて実習を行う方式です（大企業などが自社グループ内で行うケースが主流です）。
- **ロ（団体監理型）**
- 営利を目的としない商工会や協同組合などの団体（監理団体）が実習生を受け入れ、傘下の各企業で実習を行う方式です。日本の技能実習生の約9割以上がこの「ロ（団体監理型）」で入国しています。

介護の現場を例にすると、まず「技能実習生（ロ）」として入国し、3年〜5年働いた後に試験や実務経験を経て「特定技能1号」へ移行したり、最終的に「介護福祉士」の国家資格を取得して「介護」ビザへステップアップしたりするというキャリアパスの繋がりも存在します。

概ねの意味は分かった。とはいえ生成AIの出力した結果をどこまで信頼するべきかは疑問である。ただし、今回の目的はあくまでも「**日本における外国人の増加は自然増ではなく、政権与党の意図によるものであること**」が確認できればよいため、項目の把握についてはここで切り上げる。

重要なのは、この項目のうち「**自然増に関連する項目はどの項目であるか**」を**把握することだ**。

もちろん、日本の人口推移という観点がなければ、

- なぜ日本人の失業者ではなく、わざわざ日本語の読み書きも習得していない人物を一から実習するような無駄なことをやるのか
- そんな人材を日本の中枢的な団体（自治体他）や、少なからず市民生活に影響を及ぼしうる集団（非営利法人他）に入れ込むことの問題はないのか（特定機密保護

法・スパイ防止法他の兼ね合い）
- これらの理由に、特定団体の利権構造は存在しないのか

という疑問が湧いて然るべきであるが、やはり本書の主題から外れるため、今回は気にしないこととする。

2-2. 在留資格別　在留外国人数の推移に自然増か否かの区分を付与する

さて、各項目について概ね理解できたため、ここからは人力で作業を行う。というのも、生成AIを用いて出来る作業であっても、**シミュレーション検証のための準備は、人間が責務を負ったうえで実施すべき**だからである。生成AIは便利だが、結局は大部分をブラックボックス（中身の把握が不能な意味）的に処理する羽目になり、シミュレーションを行う意味を薄めてしまう。なによりも、著者自身がそのシミュレーションを信じられなくなるからだ。

ここではより厳密に自然増項目を定義し、その自然増項目に反する事象を政府主導項目として定義する。

- **自然増項目**とは、日本への定住を希望する外国人の需要や、他国で定職を持つ外国人が日本で必要な仕事を行うこととする。
- 反対に**政府主導項目**とは、日本への定住をメインとせず、政府の政策により受け入れられる外国人とする。

もちろん、項目によってはどちらに属するべきか曖昧な面もある。また、政府主導により入国したものの、後々日本への愛着心が芽生えるなどの理由で、定住を希望することもあるだろう。そうした微細な変化は、されど管理上別の項目に移管されるはずである。または帰化などの申請によって日本国民として在留外国人という管理の枠組みからは外れるはずである。したがって、どちらにすべきか曖昧なものについては、今回はどちらに割り振ったかを明示することとし、読者自身が別で検証を行うことが可能とすることで、本書の信憑性を担保する。

こうした一連の考慮を行い、自然増項目か否かを付与した次の表を定義した。

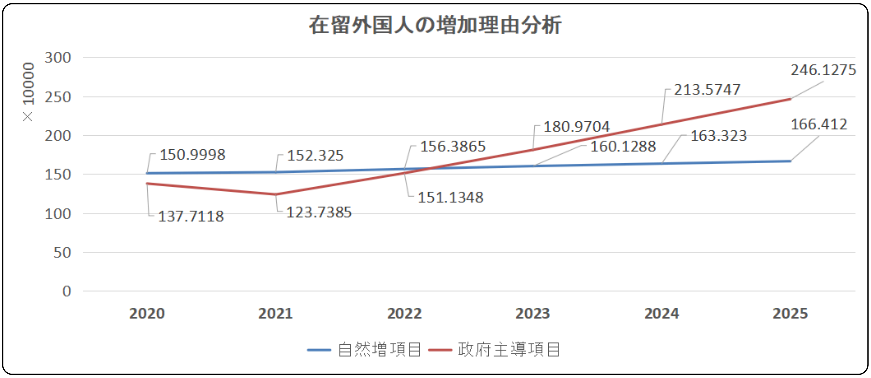
表2-2. 在留資格者及び自然増項目分類済み表

在留資格	2,020	2,021	2,022	2,023	2,024	2,025
教授	6,647	6,519	7,343	7,226	7,488	8,024
芸術	448	385	502	580	669	844
宗教	3,772	3,034	3,964	4,143	4,805	5,130
報道	215	207	210	212	198	197
高度専門職	16,554	15,735	18,315	23,958	28,708	32,953
経営･管理	27,235	27,197	31,808	37,510	41,615	46,781
法律･会計業務	148	139	151	159	159	181
医療	2,476	2,482	2,467	2,547	2,591	2,722
研究	1,337	1,161	1,314	1,301	1,323	1,324
教育	12,241	12,915	13,413	14,157	14,929	15,496
技術･人文知識･国際業務	283,380	274,740	311,961	362,346	418,706	475,790
企業内転勤	13,415	8,593	13,011	16,404	18,375	19,161
介護	1,714	3,794	6,284	9,328	12,227	15,891
興行	1,865	1,564	2,214	2,505	2,635	2,853
技能	40,491	38,240	39,775	42,499	46,712	54,574
特定技能	15,663	49,666	130,923	208,462	284,466	390,296
技能実習	378,200	276,123	324,940	404,556	456,595	456,618
文化活動	1,280	821	2,400	2,581	2,712	2,971
留学	280,901	207,830	300,638	340,883	402,134	464,784
研修	174	145	497	714	754	719
家族滞在	196,622	192,184	227,857	266,020	305,598	352,875
特定活動	103,422	124,056	83,380	73,774	95,508	125,286
永住者	807,517	831,157	863,936	891,569	918,116	947,125
日本人の配偶者等	142,735	142,044	144,993	148,477	150,896	152,898
永住者の配偶者等	42,905	44,522	46,999	50,995	53,624	56,568
定住者	201,329	198,966	206,938	216,868	223,411	226,438
特別永住者	304,430	296,416	288,980	281,218	274,023	266,896
合計	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	4,125,395

出典：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）をもとに、自然増項目の背景を水色で、政府主導項目はそのまま白に着色

この結果をもとに、自然増項目と政府主導項目別に集計し、折れ線グラフにプロットしたのが次のグラフである。

図2-1. 在留外国人の増加理由分析表



出典：『令和７年末現在における在留外国人数について』（*出入国管理庁*）をもとに、自然増項目と、政府主導項目に着目し折れ線グラフ化

このグラフを確認すると、自然増項目は微増ながらほぼ横ばいであることが分かる。対して、政府主導項目は明確に増減を繰り返していることも分かる。そしてCOVID-19明けとなる2021年より上昇傾向に至りながら、たった4年で約123万人だった政府主導項目が、約2倍の246万人に増えていることも分かった。

このグラフにより、**日本における外国人増加傾向は、政府の意向であることが示唆されているのだ**。

しかし、改めて強調しておくが、この章の内容には各種推測が過分に含まれている。使用しているデータは一次資料であるが、それを推定により分類して計算しているため、不正確と成りうるのだ。

とはいえ少なからず、**日本に居住したいから外国人が増加していると言うよりも、政府・政権与党による意向が反映されている可能性は高い**という結論自体に問題はないだろう。

本当に自民党は移民を推進しているのか

一次資料から、実際に政権与党の意向により、外国人が増加していることは示された。では実際に、自民党の意向として外国人を多く受け入れているのだろうか。

『自民党｜外国人政策』（*https://www.jimin.jp/policy/jfile/category_23.html*）のページを確認すると、

> **不法滞在者ゼロ**
> 不法滞在者ゼロを目指します。JESTA（電子渡航認証制度）を早期導入し、出入国在留DXを一気に進め厳格運用します。5年以内に難民認定申請の平均処理期間を6か月以内にします。護送官付き国費送還を速やかに倍増します。退去強制が確定した外国人（2024年末約3,100人）を5年以内に半減します。
>
> **特定技能制度の適正化と育成就労制度の着実な運用開始**
> 2027年4月の特定技能制度の適正化及び育成就労制度の運用開始に向け、必要な準備を着実に進めます。
>
> **在留資格等の厳正化・厳格化**
> 基準を引き上げた在留資格「経営・管理」について、事業実態がないもの（同一ビルに小規模事務所が集中するケースや民泊営業への悪用等）の実態調査と在留申請時の厳正な審査を実施し、一掃します。「技術・人文知識・国際業務」「留学」など、制度の悪用を防ぐため、実態を踏まえた審査を徹底します。「永住者」及び「帰化」の審査を適正化し、国籍や永住資格付与の重みと社会的責任のバランスを確保します。
>
> 引用元：*自民党｜外国人政策https://www.jimin.jp/policy/jfile/category_23.html*より選択的に引用

この資料に示すとおりであれば、政府主導項目は減少傾向となるはずである。2026年2月18日より発足した高市早苗政権の意向が反映されているのであれば、2027年に同資料が更新されれば、**高市早苗政権が本当に外国人増への対策を行っているかが明確に分る**のだ。

そして本書のこれまでの検証の結果から、自民党のこの方針とは違い、少なからず、2020年の安倍晋三首相銃撃事件前はCOVID-19のこともあり減少傾向であったが、菅義偉元首相、岸田文雄元首相から石破茂元首相へ代わっても、移民増のスタンスは代わっていないことが示されている。

要は、首相交代後も政策傾向が維持されていることから、少なくとも首相個人の判断だけでは説明しにくく、**移民政策は首相の意向にはよらず、自民党自体の意向である可能性が示されている**のだ。

自民党は1000万人単位の受け入れをもともと推進してきている

『自民党「移民1000万人受け入れ」の実現性』——日本語の壁、少ない職場・・・課題は山積み（参考：*https://business.nikkei.com/article/topics/20080617/162440/*）には、以下に示す内容から本文が始まっている。

> 自民党の外国人材交流推進議員連盟が、6月12日、人口減少問題の解決策として、今後50年間で1000万人の移民を受け入れる提言を総会でまとめた。外国人材交流推進議員連盟は中川秀直・元幹事長を会長とし、自民党の国会議員約80人で構成する。移民受け入れのために、外国人政策を一元化する「移民庁」の設置、永住許可要件の大幅な緩和政策などを盛り込んでおり、今後、自民党内で論議が始まる。
>
> 「*https://business.nikkei.com/article/topics/20080617/162440/*」より冒頭部を引用

この記事は自民党の方針を記述した記事であるが、50年間で1000万人単位の移民受け入れを目指すという衝撃的な内容である。記事の発信日が2008.6.19となっており、およそ20年前（正確には18年前）である。**2058年に1000万人に到達させることを目標に自民党が組織立って移民政策を行ってきている**ことは疑いようのない方針と言えるだろう。

そして同記事の締めは *“自民党が掲げる「移民立国」。聞こえはいいが、雇用する日本企業の準備ができていなければ、かけ声だけに終わってしまう。”* と綴られている。

誰が呼んだかは定かではないが、**自民党は移民党というのは**、中傷やレッテル貼りでもなんでもなく、こうした**根拠のあるあだ名の一部**なのである。

この章のまとめ

- 一次資料ベースの検証を行ったが、確かに自然増項目は横ばいでありながら、政府主導項目に大きな移民増の根拠が見られた。
- COVID-19の影響はあるものの、それ以降は比例して外国人が日本で増加しており、時の首相が変わろうともその方針は堅持されていることが確認できる。
- 実際自民党が50年間という長期スパンで、1000万人単位の移民を計画している/いたのだ。

第3章. 将来の日本国民の人口変動をシミュレーションし外国人比率を計算する

これまで、第1章では「なぜ外国人は増え続けるのか」と題して、反日国からの移民が多いことを突き止め、外国人移民は自然増ではない可能性を見出した。そして第2章では実際に自然増項目と政府主導項目という分類を用いてグラフ化することで、多少曖昧性を含むものの、概ね政府意向により外国人が増加していることも示された。

これらの結果を踏まえ、実際に**日本国民の人口における、外国人と日本人の割合の変動について把握**する。それに伴い、本書の命題である *“あと80年で日本人と外国人の比率が入れ替わってしまう”* という発言を検証する。

> **閑話休題**
>
> **日本人**かはたまた**日本国民**か
>
> 厳密ベースで、要は法的根拠をもとに考えると、日本人と日本国民は明確に異なる概念である。**日本人**とは日本民族、および日本人種の事を示す。それに対し、**日本国民**とは、日本国内で暮らすすべての人間（ただし主に3ヶ月以上の滞在を必要とする）、および全世界に点在する日本国籍の保有者のことである。
>
> 2026年5月20日、党首討論において、参政党の神谷宗幣代表による高市早苗首相に向けられた *“国政に携わる候補者は、帰化歴を公表すべきではないか”* という問いに対して、 *“法の下の平等の観点からも慎重に考える必要がある。帰化した方は日本人で、選挙権と被選挙権を持っている”* と回答したことは記憶に新しい。
>
> - 参考：『立候補者「帰化歴」公開に否定的　高市首相、参政代表の要求に』（時事通信社：*https://www.jiji.com/jc/article?k=2026052001168&g=pol*）
>
> 揚げ足を取るようで忍びないが、高市早苗首相の発言のように、**「帰化した人は日本人」になるのであれば、それこそ差別主義的**なのである。要は「もし帰化することでその人のこれまでの人種や母国という属性が書き換えられ、強制的に日本人となり、日本が祖国となるのであれば、それはその人の所属する国籍という扱いを超えた、**アイデンティティを奪うこと**」なのである。高市早苗首相も、何も差別的な思想のために、このような発言をしたわけではないだろう。
>
> しかし、 *“日本において外国人犯罪が日本人の約2倍近い”* という客観的データが脚光を浴びていた中でのこの発言は、自民党の推し進める移民政策への反発を激化させているように感じるのだ。
>
> - 参考：『外国人の犯罪率は日本人の1.72倍　警察庁が短期滞在者除いた数字を参院内閣委で答弁』（産経新聞：*https://www.sankei.com/article/20251120-5JOX4FZXZVH3*

JBDCDG6TWLI2FE/)

とはいえ、日本国民や日本人、翻して外国人や移民などの言葉は、適切に使い分けるとかえってややこし言い回しを必要とするのも又事実だ。これは、本書の執筆をしている著者の、実際の感覚である。本書では日本人や日本国民という言い回しや、外国人や移民という言い回しは、その意味の差異が重要な意味を持たない場合、表現が端的になる方を優先している。逆に言えば、もしも誤解を招きやすい意味での混同は避けて執筆している（つもりである）。したがって、もしも使い方に疑義があれば、遠慮なくDMにて指摘いただければ、本書を修正する予定である。

3-1. 神谷宗幣代表の発言を生成AIによりファクトチェックする

神谷宗幣代表の発言を再度引用すると

> 人口推計で見ても、このままのペースで外国人を入れていくと、あと80年で日本人と外国人の比率が入れ替わってしまうというようなデータもありまして、この点をしっかりと、今どういう考えなのか、国民は聞きたがっております。

となっており、注目すべきは「**人口推計で見ても**」という点と、もう一つは「**というようなデータもありまして**」という言い回しである。

まず、人口推計とは『日本の将来推計人口（全国)』（国立社会保障・人口問題研究所、令和5(2023)年4月26日公表）を指していると考えられる（党首討論でも、*“3年前の”* と明言している)。またここで用いられた「というようなデータもありまして」という言い回しから、この資料を元に何らかの集計やシミュレーションを行い、日本人と外国人の比率を計算したものであると見られることである。

- 参考：日本の将来推計人口（全国）｜国立社会保障・人口問題研究所（https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp）

というのも、著者がこの発言の検証を本格的に行うきっかけになったのが、生成AIへ次のプロンプトを投げた結果による。

指示3-1. 生成AIへ最初に投げてみたファクトチェック用プロンプト

日本の移民人口が今後同じ水準で増加し続ければ、向こう80年を目処に人口比率における日本人と外国人の割合が逆転するらしいが、ファクトチェックせよ。話者は参政党神谷代表である。

結論（ファクトチェックの要点）

項目	現状の数字	神谷氏の主張	評価
在留外国人比率	約3〜3.2%	80年で日本人と外国人の人口比率が逆転	根拠不十分・ミスリード
増加ペース	過去10〜13年で約2倍（約200万→約400万）	「今後も同じ水準で増加し続ける」と仮定	長期予測として非現実的
政府方針	外国人との「秩序ある共生」を前提に受け入れ拡大	比率逆転を目標・想定してはいない	逆転シナリオは公的には想定外

現状のデータ

- **在留外国人総数:**
  2025年6月末時点で約395万6,619人、総人口の約3.2%。 sck01.com 一般社団法人平和政策研究所
- **長期推移:**
  2012年末約203万人 → 2025年末約413万人と、約13年でほぼ倍増。 実践IT研究所 総務省
- **年齢構成:**
  外国人の約8割が20〜64歳の生産年齢人口で、日本人の同年齢層の約4%程度。 sck01.com

「80年で逆転」シナリオの妥当性

神谷氏の言う「今後も同じ水準で増加し続ける」という前提を、ざっくり数値で見ると次のようになります。

- **仮に現在の増加ペース（年20〜30万人程度）を80年間維持した場合**
  - 増加分は最大で約2,000〜2,400万人規模
  - 現在の在留外国人約400万人を足しても、合計はせいぜい2,500万前後
- 一方、日本の総人口は減少が続くものの、長期推計でも数千万単位は維持すると見込まれています（国立社会保障・人口問題研究所などの推計）。
  その場合、外国人比率は高くなっても**50%超（日本人より多い）まで達するには、現在のペースを大きく上回る「移民国家化」を前提にしないと成立しません**。

つまり、

- 現在の増加ペースを「そのまま80年維持」しても、**外国人が人口の過半数を占めるという水準には届かない可能性が高い**。
- 逆転には、
  - 受け入れ数の大幅な加速
  - 帰化・永住・出生などを含めた複雑な人口動態

  を踏まえた、かなり極端な前提が必要です。

この点で、「今の増加水準が続けば80年で逆転」という言い方は、**前提を単純化しすぎており、聞き手に過度な危機感を与えるミスリードに近い**と言えます。

神谷氏の言説全体との関係

- 神谷氏は、外国人犯罪や比率などについても、警察庁資料の注釈を省いた形で拡散し、
  日本ファクトチェックセンターから「ミスリードで不正確」と判定されています。 日本ファクトチェックセンター（JFC）
- 外国人比率についても、参政党の公式方針は「市区町村単位で日本国民の5%まで」としており、
  現状（約3%）より増加余地を認める設計になっています。 kazenojidai.jp 関西テレビ放送 カンテレ

総評

- **「80年で日本人と外国人の人口比率が逆転する」という主張は、現状の統計と人口推計から見て、かなり誇張された仮定に基づくものであり、ファクトとして妥当とは言えません。**
- 外国人比率が今後上昇する可能性自体は、データ上も政策上も現実的な論点ですが、「逆転」という表現は、科学的な人口モデルではなく、政治的レトリックに近いと評価するのが妥当です。

さて、生成AIに慣れていない皆さんの中には「**AIを用いたファクトチェックは万能なもので、適切な回答が即座に得られる**」と、**まるで魔法のステッキのように、振れば正しい答えが得られる存在**だと考えているのではないだろうか。

もちろん、実際は全く違う。

基本的には一旦ざっくりとした質問を与え、生成AIが返答した回答対して矛盾を指摘したり、不適切な箇所を指摘することで精度を向上させねばならないのである。今回はひと目で見て分かる通り、**数値的計算による根拠が皆無である**という点から、この返答が完全に信憑性に欠けることがわかるのだ。

もっとちゃんと計算でだして。3.2%ならそれを比率に当てはめて計算してね。latexの計算式もだそうよ。

結論から言うと、**「現在の外国人比率 3.2%が同じ増加ペースで80年続けば日本人と外国人の人口比率が逆転する」という主張は、計算しても成立しません。** あなたの要望どおり、**数式（LaTeX）で厳密に計算**して示します。

JP 現状の数字（2025年）

- 日本の総人口：**約1億2400万人**
- 在留外国人：**約400万人**
- 外国人比率：

$$\frac{400\text{万人}}{1.24\text{億人}} \approx 0.032 = 3.2\%$$

仮定：外国人が「現在と同じペース」で増え続ける

過去10年の増加ペースは **年 +20〜30万人** 程度。

ここでは上限の **年 +30万人** として計算します。

---

① 外国人人口の80年後の予測値

$$\text{外国人増加量} = 30\text{万人/年} \times 80\text{年} = 2400\text{万人}$$

現在の外国人 400万人を足す：

$$\text{外国人総数}_{80\text{年後}} = 400\text{万人} + 2400\text{万人} = 2800\text{万}$$

---

② 日本の総人口の80年後の予測値

国立社会保障・人口問題研究所の長期推計では、**2100年頃に日本人口は約6000万人前後**と予測されている。

80年後はほぼこの水準とみなせるので：

$$\text{日本総人口}_{80\text{年後}} \approx 6000\text{万人}$$

---

③ 外国人比率の計算

$$\text{外国人比率}_{80\text{年後}} = \frac{2800\text{万人}}{6000\text{万人}} = 0.4666\ldots \approx 46.7\%$$

---

④ 結果：外国人比率は 約47%

つまり、

$$\text{外国人} : \text{日本人} = 47 : 53$$

逆転（外国人が過半数）には到達しない。

🔍 なぜ逆転しないのか（数学的理由）

逆転条件は：

$$外国人総数 > 日本総人口$$

つまり：

$$2800万人 > 6000万人$$

これは成立しない。

逆転させるには、外国人増加ペースを **年 +80〜100万人以上** にしないと不可能。

📌 ファクトチェック結論

- 現在の外国人比率 **3.2%**
- 過去の増加ペースをそのまま80年続けても **外国人比率は約47%**
- **日本人と外国人の人口比率が逆転する（外国人が過半数）という主張は数学的に成立しない**

したがって、参政党・神谷氏の主張は **事実と異なる（ミスリード）** と評価されます。

必要なら、

- **外国人比率が逆転するための必要増加ペースの計算**
- **出生率・帰化率を含めた人口動態モデル**
- **自治体別の外国人比率の将来推計**

なども計算できます。

どれを深掘りしますか？
逆転条件の計算 / 出生率込みモデル / 自治体別推計

さて、この状態（≒まだ信憑性には欠けるファクトチェックの状態）ではあるが、47%前後まで入れ替わる可能性が示された。生成AIは硬直な面があるため、47%を概ね5割として表現を認めることをしないことがままある。そもそも将来推計という未知の導出であるため、**外国人比率が40%〜50%前後となる計算結果を持って、入れ替わると表現されたとしても、何ら問題ない**と著者は考えている。

この簡単なプロンプトでの第一次検証を行ったのは、金曜日の昼食時であったため、その時点で検証を中断したものの、**この発言は別に、扇動目的の表現ではなさそうだ**と確信するに至った（党首討論の動画を見ても、そのような意図には感じられない）。そこで検証精度を上げるため、人力をメインとして検証をし直すこととし、本書の執筆を初めたわけである。

3-2. 日本の人口推計の資料を確認する

さて、改めて次に示す『日本の将来推計人口（令和5年推計）』を確認する。

- 参考：日本の将来推計人口（全国）｜国立社会保障・人口問題研究所（*https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp*）
    - 参考：日本の将来推計人口（令和5年推計）推計結果の概要：令和５年４月26日公表：国立社会保障・人口問題研究所*https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001091141.pdf*

この資料は *“人口変動の３要因である①出生、②死亡、③国際人口移動について仮定を設け、将来の日本全域の人口規模と構造の推移を推計するもの”* と説明されている。ま

た *“対象は、外国人を含む日本に常住する総人口。”* を推定するため、神谷宗幣氏の発言に故居があるのかを検証しうる資料であることは明らかである。

> 「日本の将来推計人口（令和５年推計 ）」
> 役割と目的
>
> - 人口変動の３要因である①出生、②死亡、③国際人口移動について仮定を設け、将来の日本全域の人口規模と構造の推移を推計するもの。
> - ５年ごとに実施される国勢調査に合わせ、5年ごとに実施される。
> - 社会保障審議会人口部会における議論も踏まえて、国立社会保障・人口問題研究所が実施（旧人口問題研究所時代を含め、今回は16回目）。
>
> ※ 新型コロナ感染拡大による影響を受けて、通常スケジュールよりも１年遅れて取りまとめられた。
>
> - 現状で求め得る実績データと人口学的手法を組み合わせて、過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影（projection）するものであり、現在の傾向・趨勢が続いた場合に帰結する状況を示して、我々が行うべき行動について判断材料を得るためのもの。
> - ※ コロナ禍で調査された結婚や出産に関する調査（第16回出生動向基本調査）において、未婚者の結婚希望や希望する子ども数の低下が見られたが、将来推計人口ではこのような意識の変化に関するデータは用いていない。
> - 将来起こり得る社会経済要因や政策効果を科学的・定量的に予測することは困難であることから、こうした要因は織り込まない。これは、国連や主要先進国間で共通の枠組み。
>
> 2
>
> 「日本の将来推計人口（令和５年推計 ）」
> 方法と考え方
>
> - 対象は、外国人を含む日本に常住する総人口。
> - 令和２(2020)年国勢調査による人口を出発点として、2021年から2070年の50年間を推計。
> - 推計の方法は国際的に標準とされる「コーホート要因法」。人口変動要因である出生、死亡および国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績の動向を数理モデル等により将来に投影する形で男女年齢別に仮定を設け、それらを基点の人口に適用して1年後の10月1日時点の人口を男女別年齢各歳別に推計する。
> - 将来の出生推移・死亡推移について、それぞれ中位、高位、低位の３仮定を設け、それらの組み合せにより９通りの推計を行った（「基本推計」と称する）
> - このほか「長期参考推計」(2071～2120年)、「日本人人口参考推計」および出生、国際人口移動について機械的に条件を変えた「条件付推計」を参考推計として実施。
>
> 3
>
> **日本の将来推計人口（令和5年推計）の方法と仮定**
>
> **方 法**
>
> **■ 国際的に標準とされる人口学的手法に基づき推計**
> 人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、現状で求めうる実績データに基づき、過去から現在に至る傾向・趨勢を将来に投影（projection）する形で推計（これまでの社会経済環境や政策効果は過去の趨勢に織り込まれているとして推計）
>
> **■ 直近の令和２(2020)年国勢調査の人口を基点とし、長期の投影に際しては、新型コロナ感染拡大におけるデータを除外**
>
> **出 生**
>
> **■将来の出生率については、①「結婚する女性の割合」、②「夫婦の最終的な平均子ども数」、③「離死別や再婚が出生に与える影響」の3つの要素を勘案して計算**
>
> | | 出生率(注) | ＝ | 結婚する女性の割合 | × | 夫婦の平均子ども数 | × | 離死別・再婚の影響 |
> |---|---|---|---|---|---|---|---|
> | 2005年生まれ（今回推計） | 1.29 [1.36] | | 80.9% | | 1.71人 | | 0.966 |
> | 2000年生まれ（前回推計） | 1.40 [1.44] | | 81.2% | | 1.79人 | | 0.955 |
>
> （注）出生率は日本人女性の出生によるもの。ただし[ ]内は外国人女性が産んだ日本国籍出生数を分子に含んだ人口動態調査と同定義の出生率。また、出生率算定にあたっては、最新実績値部分について実績値と算定式値との乖離を調整する係数(0.963) (前回1.010)を乗じている。
>
> ※新型コロナウイルス感染拡大の影響を除外するため、初婚については2019年まで、出生については2020年までのデータを用いて長期の水準を投影により求める。
>
> **死 亡**
>
> **■ 死亡率や平均寿命などが今後も緩やかに改善が続く前提で推計** 2070年には、男性85.89年、女性91.94年（前回男性84.95年、女性91.35年）
>
> ※国勢調査年（2020年）までの実績を踏まえ推計
>
> **国際人口移動**
>
> **■ 外国人の国際人口移動について、近年の入国超過数の平均値が今後も継続するものとして推計（今回：年間16万人程度、前回7万人程度）**
>
> ※新型コロナウイルス感染症の影響のある2020年を除き2016年~2019年の平均値を設定
>
> 4

> 引用：日本の将来推計人口（令和5年推計）推計結果の概要：令和５年４月26日
> 公表：国立社会保障・人口問題研究所*https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001091141.pdf*

この資料の前提から、次の通りにシミュレーションを行えば、日本人と外国人の比率が入れ替わるポイントの把握が可能であることが分る。

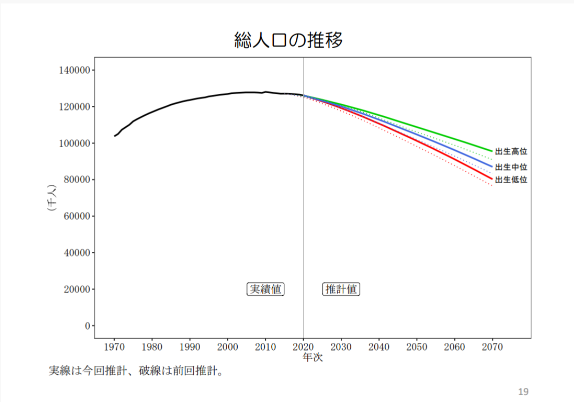
図3-1. シミュレーション可能である条件

1. ある特定年における、日本人の推定人口が分ること
2. 外国人の増加率や増加人数をパラメータとして、正比例させることで、外国人の総数がシミュレーション可能であること
3. したがって「1」及び「2」により、

$$日本人の推定人口 = 日本国民の推定人口 - 外国人の推定人口$$

という当たり前の式が成り立つことが分る。

3-3. 日本の人口推計の資料は3段階の推計グレードがある



> 引用：日本の将来推計人口（令和5年推計）推計結果の概要：令和５年４月26日
> 公表：国立社会保障・人口問題研究所*https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001091141.pdf*

当該の資料は、一定の精度を担保するため、推計にグレードを設け、**高位推計**（日本の人口減少が想定の中でも緩やかである推計）と、**中位推計**（日本の人口減少が想定の中でも中央値であるとした推計）と、**低位推計**（日本の人口減少が想定の中でも最も悪いものとした時の推計）である。

したがって本書のシミュレーションでもこれらのグレード差を踏まえてシミュレーションを行う必要がある。これを怠って、例えば低位推計のみを用いるのは、ファクトチェックの理念に反することになるのだ。

3-4. 日本国民の推定人口の抽出

同書より、日本国民の推定人口が次の通り示されているため、こちらをシミュレーションでは採用する。

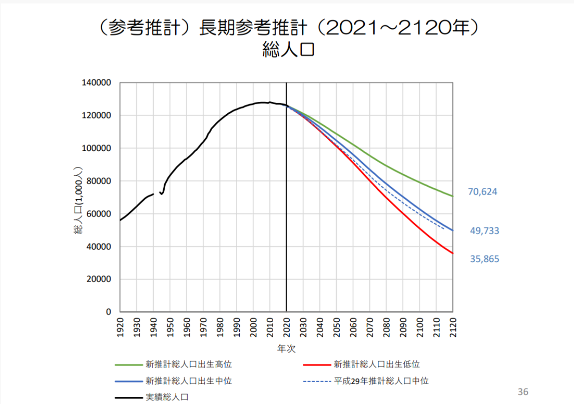
> 
>
>
> 引用：日本の将来推計人口（令和5年推計）推計結果の概要：令和５年４月26日公表：国立社会保障・人口問題研究所*https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001091141.pdf*

表3-1. グレード別日本国民の推定人口

グレード	年	日本国民の推定人口(単位：千人)
高位推計	2120	70,624
中位推計	2120	49,733
低位推計	2120	35,865

高位推計でさえ、今よりも5,000万人規模での減少が見込まれており、中位推計だと約8,000万人、低位推計だとなんと9,000万人近いことが示されている（1,000万人単位で表記）。

確かにこれだけの人数が減っていき、移民のペースが増えていけば、日本人と外国人比率が逆転する可能性も高そうである。

3-5. 年間あたりの外国人増加率・外国人増加量を設定する

図3-1および表3-1により、あとは年間あたりの外国人の増加量さえ設定すれば、シミュレーションは可能である。同資料を確認すると、**外国人の受入れ人数は約16.4万人を基本推計としている**ことが示されている。

> **条件付推計結果のまとめ**
>
> **総人口、65歳以上人口、65歳以上人口割合(総人口)：出生条件(2070年)合計特殊出生率1.00, 1.20, 1.40, 1.60, 1.80, 2.00, 2.20各推計値**

年　次	出生率（2070年）							基本推計
	1.00	1.20	1.40	1.60	1.80	2.00	2.20	1.36
総人口(1,000人)								
令和 2 (2020)	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146
52 (2070)	76,751	82,351	88,256	94,353	100,767	107,500	114,553	86,996
102 (2120)	29,529	39,977	52,611	67,624	85,354	106,095	130,151	49,733
65歳以上人口(1,000人)								
令和 2 (2020)	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027
52 (2070)	33,671	33,671	33,671	33,671	33,671	33,671	33,671	33,671
102 (2120)	14,946	17,810	20,725	23,648	26,627	29,663	32,755	20,109
65歳以上人口割合（%）								
令和 2 (2020)	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6
52 (2070)	43.9	40.9	38.2	35.7	33.4	31.3	29.4	38.7
102 (2120)	50.6	44.6	39.4	35.0	31.2	28.0	25.2	40.4

> 各年10月1日現在の総人口(日本における外国人を含む). 令和2年(2020)年は, 総務省統計局『令和2年国勢調査　参考表：不詳補完結果』による. 基本推計は出生中位・死亡中位推計.
>
> **総人口、65歳以上人口、65歳以上人口割合(総人口)：国際人口移動条件(2040年)外国人入国超過数, 0万人, 5万人, 6.9万人（前回推計の外国人入国超過数の2035年における水準）, 10万人, 25万人, 50万人, 75万人, 100万人各推計値**

年　次	国際人口移動条件(2040年)								基本推計
	0万人	5万人	6.9万人	10万人	25万人	50万人	75万人	100万人	16.4万人
総人口(1,000人)									
令和 2 (2020)	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146	126,146
52 (2070)	77,151	80,187	81,371	83,277	92,869	109,878	128,096	147,451	86,996
102 (2120)	36,208	40,072	41,632	44,202	58,268	87,797	125,778	173,103	49,733
65歳以上人口(1,000人)									
令和 2 (2020)	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027	36,027
52 (2070)	32,763	33,092	33,218	33,420	34,401	36,026	37,638	39,238	33,671
102 (2120)	15,666	16,984	17,505	18,351	22,751	31,053	40,517	51,088	20,109
65歳以上人口割合（%）									
令和 2 (2020)	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6
52 (2070)	42.5	41.3	40.8	40.1	37.0	32.8	29.4	26.6	38.7
102 (2120)	43.3	42.4	42.0	41.5	39.0	35.4	32.2	29.5	40.4

> 各年10月1日現在の総人口(日本における外国人を含む). 令和2年(2020)年は, 総務省統計局『令和2年国勢調査　参考表：不詳補完結果』による. 基本推計は出生中位・死亡中位推計.
>
> 42
>
> 引用：日本の将来推計人口（令和5年推計）推計結果の概要：令和５年４月26日公表：国立社会保障・人口問題研究所*https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001091141.pdf*

なお、この値は第1章および第2章で推計した値と異なる点には留意が必要である。というのも、第2章で導き出した自然増項目と政府主導項目の増加量の差分は次のグラフのとおりである。

図3-2. 在留資格別増加量差分

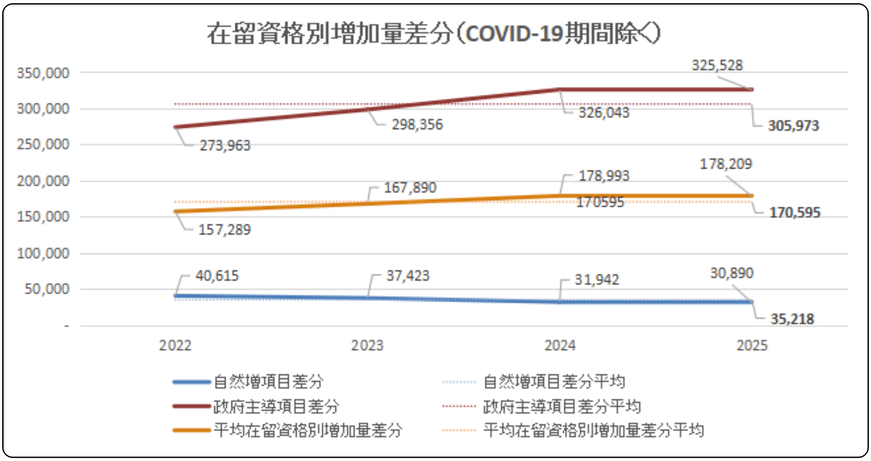


図2-1をベースにその差分を求めつつ、その平均等を求めた

また当該の推計ではCOVID-19の結果を除外しているため、図3-2でも政府主導項目が減少傾向を示していた2年間を除外した。

そもそも当該資料では、2016年〜2019年の外国人増加量の平均を取っており、COVID-19明けの増加傾向を考慮していない点に疑義がある。

前述の通り、「自然増項目」はほぼ横ばいであり、この差分の平均値である約3万5,000と、「政府主導項目」の増加量差分の平均値である30万5,000人を加えた34万人増と想定する方がより適切である。

そこで本書のシミュレーションでは、以下のパターンでシミュレーションを実施する。

表3-2. 本書がシミュレーションする年平均外国人増加量

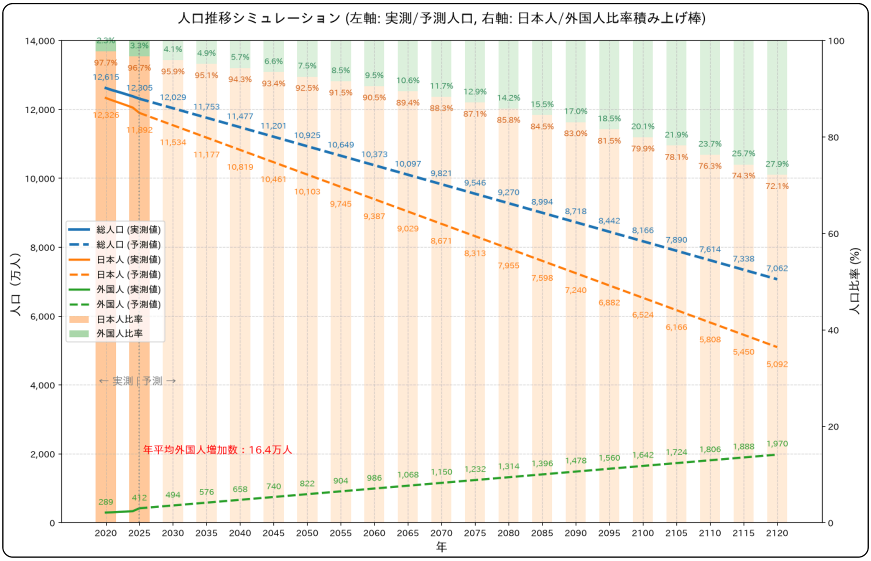
ラベル	年平均外国人増加量	説明
条件A	16.4万人	引用元の推定値
条件B	34.0万人	自然増項目差分の平均値と政府主導項目の差分の平均値の合計

3-6. 実際のシミュレーション結果

3-6-1. 外国人増加量年平均（16.4万人）：条件A

3-6-1-1. 高位推計

図3-3-A-1. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量16.4万人、日本人口減少条件：高位推計）



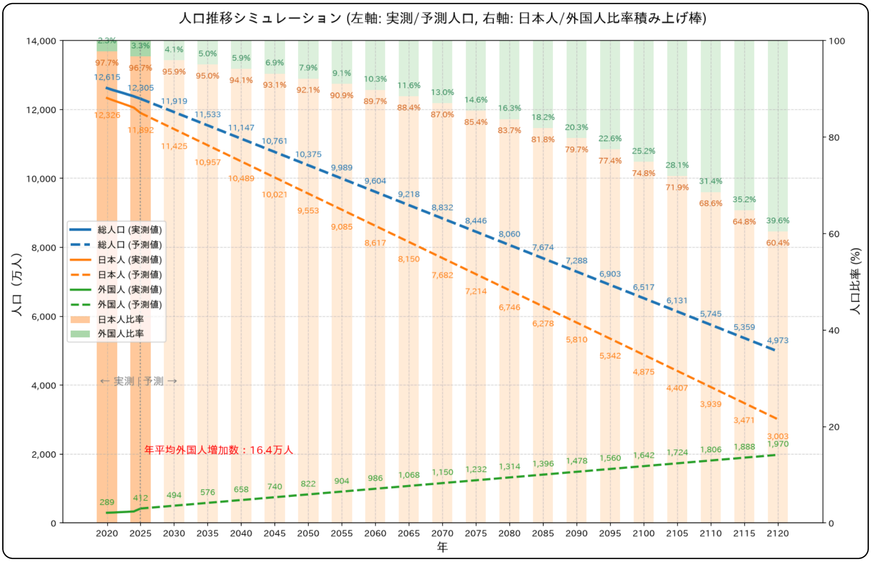
元資料通り、外国人増加量が2016年〜2019年の平均の値である16.4万人とし、人口減少が高位推計である場合

元資料通り外国人増加量が年平均16.4万人、人口減少が高位推計である場合の条件であれば、2095年〜2105年の外国人比率は18.5%〜21.9%となることが判明した。

5人の内1人が外国人という時点で、私は結構衝撃的な感覚を受ける。されどこの条件下では、2.5倍近い開きがあるため、外国人増加量が年平均16.4万人増ていどであれば、高位推計であればまず外国人比率が日本人と入れ替わることはなさそうである。

3-6-1-2. 中位推計

図3-3-A-2. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量16.4万人、日本人口減少条件：中位推計）



元資料通り、外国人増加量が2016年〜2019年の平均の値である16.4万人とし、人口減少が中位推計である場合

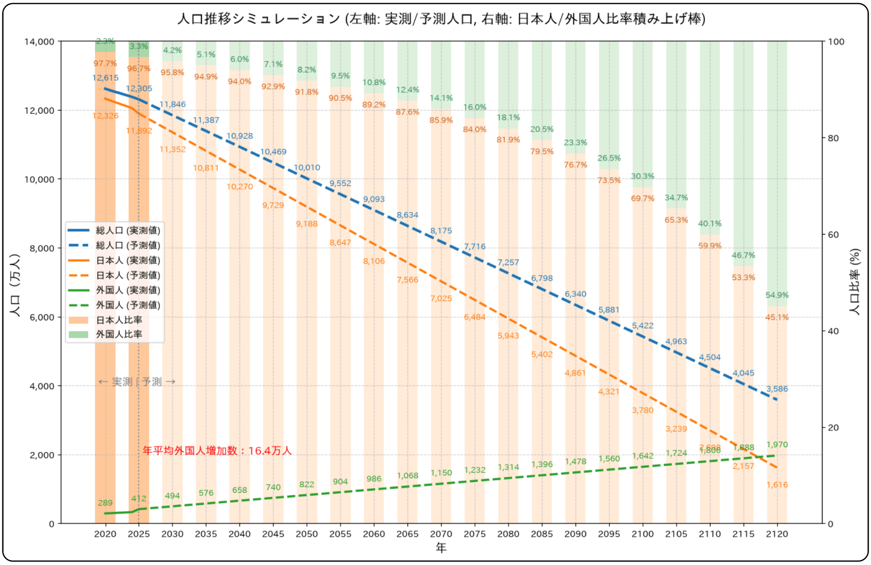
元資料通り外国人増加量が年平均16.4万人、人口減少が中位推計である場合の条件であれば、2095年〜2105年の外国人比率は22.6%〜28.1%となることが判明した。

中位推計、要は平均と見られる条件でシミュレーションすれば、外国人比率は2割〜3割に及ぶことが分かった。とはいえ、それでもまだまだ逆転現象は起き無さそうである。

そして外国人と日本人の比率で見ると、年々指数曲線的に割合が増えていくことも確認できる。**日本人と外国人の比率が入れ替わるのは、時間の問題という点は明らかだ**。

3-6-1-3. 低位推計

図3-3-A-3. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量16.4万人、日本人口減少条件：低位推計）



元資料通り、外国人増加量が2016年〜2019年の平均の値である16.4万人とし、人口減少が低位推計である場合

元資料通り外国人増加量が年平均16.4万人、人口減少が低位推計である場合の条件であれば、2095年〜2105年の外国人比率は26.5%〜34.7%となることが判明した。

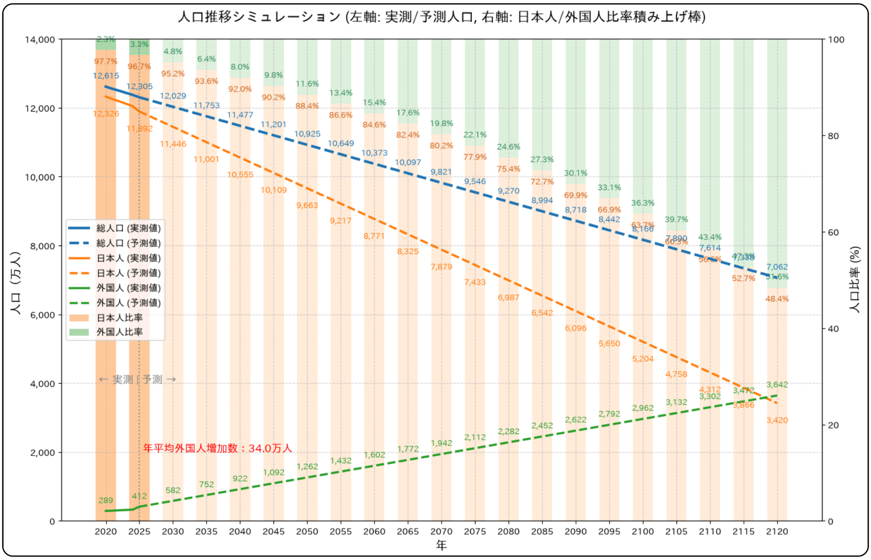
低位推計、要は最悪条件下でシミュレーションすれば、外国人比率は2割5分〜3割5分に及ぶことが分かった。とはいえ、それでも2100年には逆転現象は起こらないだろう。

しかし**ついに2120年には、外国人比率は約55%に到達する**。指数曲線的に外国人比率は増加していくため、**公的資料をベースにしても、2100年か2120年かの20年の違いはあれど、必ず入れ替わりが起こるという指摘は、なんら眉唾ではない**のである。

3-6-2. 外国人増加量年平均（34.0万人）：条件B

3-6-2-1. 高位推計

図3-3-B-1. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量34.0万人、日本人口減少条件：高位推計）



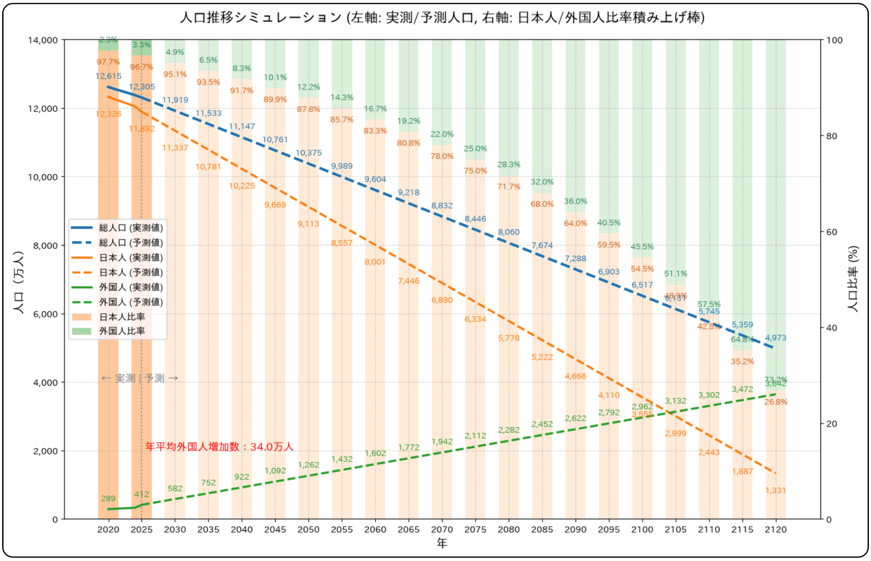
本書推計による、外国人増加量を本書推計の34.0万人とし、人口減少が高位推計である場合

人口減少が最も緩やかな**高位推計であっても、2095年に33%、2105年には約40%に達する**ことが判明した。

これはひとえに、外国人政策一辺倒にせず、日本人の出生支援や医療支援を充実させる必要があることが確実なのである。そして、**今現在の割合であれば、2120年には5割に達しうるのだ**。

3-6-2-2. 中位推計

図3-3-B-2. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量34.0万人、日本人口減少条件：中位推計）



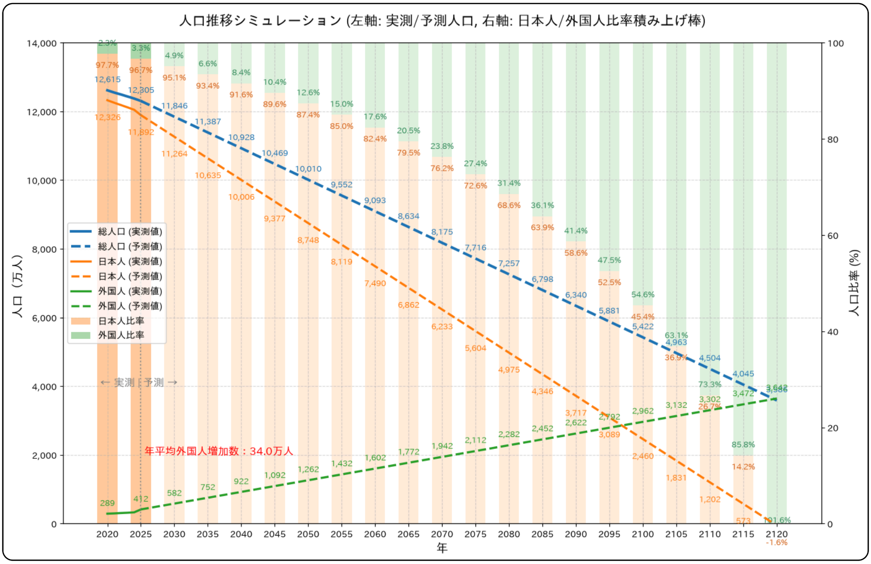
本書推計による、外国人増加量を本書推計の34.0万人とし、人口減少が中位推計である場合

人口減少が平均的である**中位推計では、2095年に約40%、2105年にはついに約51%に達する**のだ。

外国人増加量が明らかに少ない2016年〜2019年の平均値の16.4万人ではなく、**2021年〜2025年間の状況を反映した本書推計値である34.0万人であれば、確かに約80年後に比率が入れ替わり得ることが示された**のだ。

3-6-2-3. 低位推計

図3-3-B-3. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量34.0万人、日本人口減少条件：低位推計）



本書推計による、外国人増加量を本書推計の34.0万人とし、人口減少が低位推計である場合

人口減少が最悪な条件となる**低位推計では、2095年に約48%、2105年には約63%となる。** **そして2120年には民族置換までも完了してしまうのだ**。

第4章. 本書の結論

最後に、本書の結論を示していこう。

まず、**神谷宗幣氏の発言の信憑性としては、数学的シミュレーションを行う限り、特定の条件下では十分に起こりうるシナリオである**ことは間違いない。その条件とは「外国人増加量が2021年〜2025年間の状況」を維持された場合である。故に、党首討論にて高市早苗首相に向けて行った当該の発言の信憑性は高く、また妥当であろうと結論づける。

とはいえ、政府の公式推計（16.4万人）が維持されるのであれば、2100年に逆転現象が起こる可能性は低いことも分かった。逆に言えば、年間16.4万人を超えた受け入れは避けるべきという警鐘の意味での提言であろう。

そして**政府の公式推計であっても、最悪条件下では2120年には逆転現象が起こる**ことも確認された。外国人比率が逆転するのは、結局は時間の問題なのである。

本書において、最も懸念すべきは、**外国人の増加の主要因は「自然増ではなく、政治的意図に大きく依存すること」**である。言うなれば自発的な移住ではなく、明確に政策的要因に起因して増加することに原因が集約されるのだ。実際にデータを分類し、自然増は横ばいだったのに対し、2021年以降、特定技能を含めた項目は、約123万人から約246万人へと倍増していたのだ。

日本人の多くは、**日本国民の人口減少を防止したいとは願っていても、日本民族が他民族に置換されることは願っていない**。**少なからず著者はそう考えている**。この意見は中立性を保った主張であるが、イデオロギーに染まった側から見れば、右にも左にも見えるだろう。

しかし、なぜもともと住む「先住民たる日本民族を、あえて入れ替える必要があるのか」を問えば、この主張が別にイデオロギーいは関係ないことなど分るだろう。アメリカ先住民の扱いを考えればこの主張自体にイデオロギーは関係がないことを理解できるのだ。

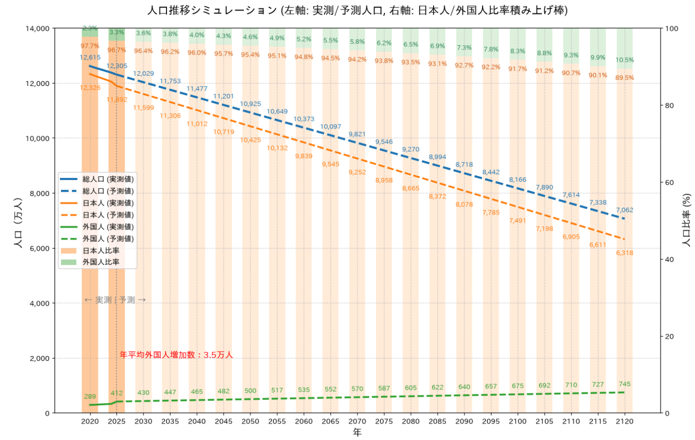
外国人が増加し続けているのは、日本国内の深刻な人手不足を補うための労働力確保政策（特定技能の拡大など）の側面が、強く要因している。現実問題としては、それこそ日本国内の失業率改善の方が先なのである。

安易な方法としての外国人労働力の採用は、日本の民族置換を加速させるだけでしかないのだ。

結局のところ、80年後に人口比率が逆転するか否かは、「**現在の年間34万人増というペースを維持するか、あるいは加速させるのか**」、はたまた「**ある定数に達した時点で政策的に総量規制をかけるのか**」という**今後の政治的判断に依存する**のは明らかである。

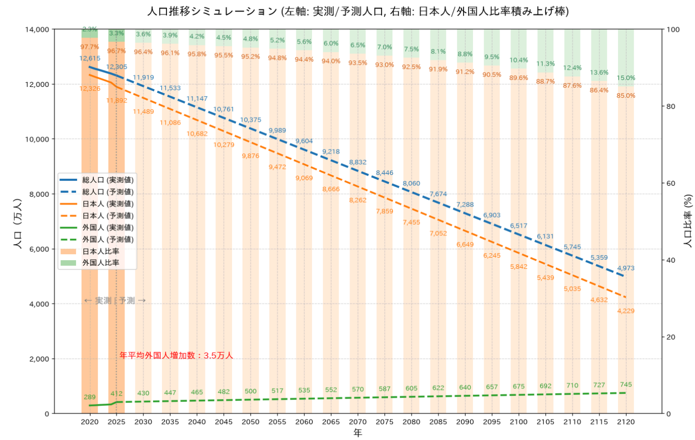
最後に、政府主導による外国人労働力確保が行われず、自然増のみの場合のシミュレーションを提示する。

図4-1. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量3.5万人、日本人口減少条件：高位推計）



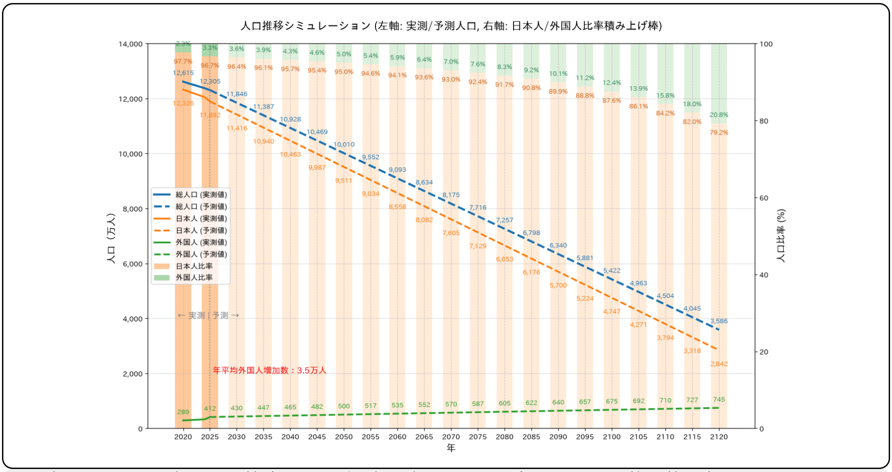
2026年3.7%→2120年10.5%。当面の間に民族置換は起こらない。

図4-2. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量3.5万人、日本人口減少条件：中位推計）



2026年3.7%→2120年15%。比率は多少上がるが、それでも当面の間に民族置換は起こらない。

図4-3. 日本国民の総数外国人比率（外国人増加量3.5万人、日本人口減少条件：中位推計）



2026年3.7%→2120年20%。比率は更に上がるが、それでも当面の間に民族置換は起こらない。

　ここまでの追加シミュレーションの結果を見て、あなたはどう思っただろうか。本当に、外国人は日本人より確定的に少ないまま維持されると思うだろうか。

　そもそも政府推計は、なぜ明確に増加しているコロナ禍以降の急激な増加傾向を意図的に外しているのだろうか。

　そして我々日本人・日本国民は、政権与党が推し進める移民政策や外国人政策に対して、疑問を持たないのだろうか。

　今の日本国内で暮らしている方々の、労働支援や育成こそ、本当に必要な政策なのではないだろうか。